

原 著

小学校学級担任の学級運営等に関連する ストレス・コーピングに関する研究

安藤きよみ^{*1,2} 中島 望^{*3} 鄭 英祚^{*3} 中嶋和夫^{*4}

要 約

この調査研究は、近年の教師の精神的健康の悪化に対して、教師間のあるべき人間関係や支援的な職場環境が学級担任の精神的健康のための最善の資源であることを実証しようとするものである。精神的健康悪化の背景に、児童と保護者の質的变化による学級担任の学級運営上のHasslesを取り上げた。学校生活における児童の問題行動とそれに関連する保護者連携における困難である。本研究は、Lazarusのストレス認知理論に基づき、構造方程式モデリング（SEM）を用いて、担任の職務関連Daily Hassles（児童に関する9項目、保護者に関する4項目）とストレス・コーピング（学校内での相談、学校外での相談）と精神的健康の間の関係を明らかにした。担任の精神的健康の評価には、GHQ-12を利用した。50校の公立小学校の担任663名を対象とし、2012年2月に無記名自記式の調査用紙を配布した。分析に使用する項目に欠損値のない491名のデータを用いて検討した。最も頻回に経験されているHasslesは「授業中の私語」と「保護者との話が噛み合わないこと」であった。担任は、学校内の同僚たちに最も頻回に相談している。より多くのHasslesを抱えている担任の精神的健康は悪化しているが、児童に関連するHasslesを多く抱えている担任でより学校内の相談を多く利用している者の精神的健康は改善している。このモデルのCFIは0.977、RMSEAは0.043である。

1. 緒言

1.1 研究の背景

1.1.1 教育現場における教員の精神的健康状態

近年、公立学校の教員の精神疾患による病気休職者の数は増加している。2012年3月の文部科学省発表の「教員のメンタルヘルスの現状」¹⁾では、公立学校の教員の病気休職者の数は、2010年度8,660人である。そのうち精神疾患による病気休職者は5,407人で、病気休職者全体の62.4%を占めている。文部科学省の調査に基づくと、病気休職者のうち精神疾患以外の病気休職者は、過去30年間横ばいであるのに対して、精神疾患による病気休職者の割合は、ここ10年間で約3倍に急増している。

田上らの研究では、教師の精神的健康の悪化がもたらす損失の大きさを積極的に提示する必要性²⁾が指摘されている。教師の精神的健康の悪化は、児童生徒の成長発達に多大な影響を及ぼすことが推察さ

れる。特に、学級担任制を基本とする義務教育の第一段階である小学校では、学校生活の大半を担任教師と過ごすため、影響の深刻さが懸念される。

1.1.2 学校現場における今日的課題

社会状況や子どもの変化等を背景として、学校における今日的課題は複雑化・多様化してきている。学校教育の目指すところは、児童生徒が基礎的・基本的な知識・技能の習得により学力を身に付けることを通して、自己の可能性を追求し、社会的存在としての自己実現を図り、卒業後社会の一員として生活できる人間を育てることにある。しかし、今日の学校現場では、学級担任が授業に全力を注げないほどの困難な事象がある。著者は、自身の教職経験と、課題のある学校への相談活動を通して、近年の学校の困難な事象の背景として、児童と保護者の質的变化に注目してきた。具体的には、キレる、指示に従わないなど、児童生徒の言動により授業が成り

*1 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科 *2 岡山県立大学大学院 保健福祉学研究科 保健福祉学専攻

*3 岡山県立大学大学院 保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 *4 岡山県立大学 保健福祉学部 保健福祉学科

(連絡先) 安藤きよみ 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学

E-Mail : kiyo@mw.kawasaki-m.ac.jp

立たないいわゆる「学級崩壊」現象³⁾の頻発、いじめ・不登校・暴力行為⁴⁾がどの学校・学級にも起こりうる現状、発達障害等、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加^{5,6)}、モンスターペアレントなどと言われる保護者の存在である。また、これらの要因が相互に絡み合ったり重複化したりして複雑な様相を呈する事象もある。

1.1.3 教師ストレスに関する先行研究

わが国では、1990年代より教師ストレスに関する研究は多く、ストレッサーとして、学校の組織性や教師の多忙感・専門性、また生徒指導上の困難等⁷⁻¹²⁾が多く取り上げられた。従来、職務に専心する教師はストレスが低いとされてきたが熱心に頑張る教師が乗り越えたい困難に陥り疲弊する¹⁰⁾状況も報告された。そして、近年になり、保護者のクレーム¹³⁾等が加えられてきている。また、いわゆる「学級崩壊」現象の頻発が報告¹⁴⁾されたり、保護者の給食費未納の実態^{15,16)}が表面化したりしてきている。

しかし、児童と保護者の双方の質的变化により生じる教師ストレスと精神的健康の関係および教師の精神的健康の悪化を予防または低減化するための支援についての研究は少ないのが現状である。

1.2 研究の目的

本研究では、小学校通常学級担任の精神的健康の悪化予防やその低減化に向けた支援の向上に資する資料を得ることをねらいとして、学級担任の職務（学習指導や学級づくりと保護者連携）に関連するDaily Hassles^{†1)}¹⁷⁾、並びにストレス対処行動と精神的健康の関係について明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

2.1 調査対象と実施方法

調査対象者は、A県公立小学校50校の通常学級担任663名とし、2012年2月の1ヶ月間に無記名自記式の質問紙調査を実施した。調査内容は担任の基本属性（性別、年齢、職位、教職期間、現任期間〈現任校着任後期間〉、担任学年、担任学級の児童数、担任学年学級数、全校の学級数〈特別支援学級を除く〉）、学校の所在地域）、学級担任の職務関連Daily Hassles（児童並びに保護者に関連するHasslesの経験頻度、ストレス強度）、ストレス対処行動（学校内外への相談）、精神的健康で構成した。

2.2 倫理的配慮

当該学校の所属長に調査の趣旨、倫理的配慮（所属大学倫理委員会の承認を得ていること、調査への

参加は自由意思であること、調査に参加しないことのでいかなる不利益も蒙らないこと、個人は特定できないこと、回答は統計的に処理すること）を説明し、調査協力に関する同意を得るものとした。同意が得られた場合に限り、その学校の通常学級担任に対して、調査の趣旨・倫理的配慮の内容が記載された書面と調査票を配布した。調査の回収をもって調査協力の同意を得るものとし、調査票の回収は記入済みの調査票を封筒に厳封して所属長に提出したものを調査者が回収する方法により行った（留め置き法）。

2.3 調査内容

2.3.1 学級担任の職務関連Daily Hassles

今回の研究で調査対象とする小学校の学級担任のDaily Hasslesは、「学級運営等の中核である学習指導と学級づくりにおける児童の問題行動とそれに関連する保護者との連携において派生する困難（以下職務関連Daily Hasslesと記述）」と定義した上で、先行研究¹⁸⁻²⁰⁾・経験知・現職小学校学級担任のヒアリングにより、著者らの研究グループで検討を重ね、児童に関連するHasslesの9項目、保護者に関連するHasslesの4項目、計13項目の質問項目を選定した。各質問項目に対する回答は、まず2011年9月～12月の4ヶ月間に各Hasslesをどのくらい経験したか（経験頻度）について、「0点：全くなかった」から「3点：よくあった」の4件法で回答を求めた。次いで、経験したHasslesに対してどのように感じたか（ストレス強度）について、「0点：全く苦痛・いやでなかった」から「3点：とても苦痛・いやで疲弊した」の4件法で回答を求めた。したがって、得点が高いほど、Hasslesの経験頻度が高く、またストレスを強く感じていることを意味している。なお、経験頻度について「全くなかった」と回答した者については、ストレス強度は「全く苦痛・いやでなかった」ものとして処理した。

2.3.2 ストレス対処行動

小学校通常学級の「問題行動」をめぐる研究で、竹村は担任の対処行動を、問題解決志向・支援希求志向・情動軽減志向に分類し、担任だけでは解決困難とみなされる事象に対して、問題解決志向を持たせる支援希求志向の重要性を指摘¹⁹⁾している。

現場においては、特に、小学校では、担任が相談しようとする行動を起こせば相談できる相手や窓口が身近に存在する。例えば、担任が日々の教科指導や学級経営、生徒指導上の対応等で不安や困難を招いたとき、隣接の教室の担任に相談したり学年団で協議したり、休み時間に井戸端会議的に話題を共有したりなどである。また、学校組織として、生徒指導主

事、教育相談主任、特別支援教育コーディネーターなど、児童理解の専門性の高い教師が受けもつ分掌も位置付けられている。さらには、管理職が児童の学校生活を的確に把握するために、学校内を巡回し、直に教室の様子を把握している状況がある。

以上を踏まえて、本研究では、ストレス対処行動を他者への援助要請（相談行動：同僚への相談・相談機関の利用）として捉えることとした^{2,21,22}。

援助要請の相手（相談相手）は、通常、学校内にいる人、例えば同じ勤務校の同僚、上司や、一定回数学校の訪問が決められているスクールカウンセラーなど5項目と、通常、学校外にいる人（他学校で教員をしている友人、家族など）4項目の2側面・計9項目から把握することとした。具体的には、各相談相手に対して、2011年9月～12月の4ヶ月間にどのくらい相談を持ちかけたかについて、スクールカウンセラーを除く8項目については「0点：しなかった」から「2点：頻繁にした」の3件法で回答を求めた。スクールカウンセラーについては、元来訪問頻度が低いことを考慮して「0点：しなかった」「1点：した」の2件法で回答を求めた。したがって、得点が高いほど、誰かに頻回に相談を求めたことを意味している。

2.3.3 精神的健康

精神的健康は、General Health Questionnaire 12項目短縮版（GHQ-12）を福西ら（1990）が日本語訳したもの^{23,24}）を用いて測定した。過去数週間の生活状況に関する12項目に対して、4件法で回答を求めた。得点化はGHQ-12の採点法に従い、各回答肢に0-0-1-1点を付与した。したがって、得点が高いほど、精神的健康状態が不良であることを意味している。

2.4 解析方法

職務関連Daily Hasslesならびにストレス対処行動と精神的健康の関連性を検討するに先立ち、各尺度の妥当性と信頼性を検討した。具体的には、職務関連Daily Hassles（経験頻度・ストレス強度）、ストレス対処行動はそれぞれ2因子斜交モデル、精神的健康は1因子モデルを仮定し、因子構造モデルの側面からみた構成概念妥当性を、構造方程式モデリングにより検討した。また信頼性については内的整合性に着目し、尺度の回答肢が3件法以上の場合はクロンバックの α 信頼性係数を、2件法の場合はKR-20信頼性係数により検討した。

以上の検討を踏まえ、Lazarusのストレス認知理論に基づき、職務関連Daily Hasslesの経験頻度がストレス強度に影響し、更にストレス強度は直接的にもしくはストレス対処行動を通して間接的に精神

的健康に影響を及ぼすといった因果関係モデルを構築し、そのデータに対する適合性と変数間の関連性を検討した。関連性の検討にあたっては、先行研究や著者の経験知により、モデルを構成する変数と関連があると考えられる学級担任の「性別」「年齢」「教職期間」「現任期間」「担任学年」「全校の学級数」を統制変数^{1,11-13,20,25}）として、分析を行った。

上記の因子構造モデルおよび因果関係モデルのデータへの適合度の評価には、CFIとRMSEAを用いた。一般的に、CFIは0.90以上、RMSEAは0.08以下であればそのモデルがデータに適合していると判断される^{26,27}。なお、分析モデルのパス係数（標準化係数）の有意性は、非標準化係数を標準誤差で除した値の絶対値が1.96以上（5%有意水準）を示したものを統計学的に有意であるとした。またパラメータの推定には、回答肢が2件法の尺度を使用することを考慮し、WLSMV法を採用した。

本研究の分析には、SPSS 12.0JとMplus 2.01を使用した。なお本研究では、回答が得られた567名（回収率85.5%）のうち、分析に用いる項目に欠損値を有さない491名（有効回答率86.6%）のデータを分析対象とした。

3. 結果

3.1 集計対象者の属性分布

集計対象者の属性分布は表1に示している。男性169名、女性322名であった。平均年齢は、40.0歳（SD10.4、範囲22～60歳）であった。職位は教諭が441名（89.8%）、講師が50名（10.2%）であった。教職期間は16.3年（SD10.6、範囲0～37年）、現任校着任後期間は、1年未満が最も多く98名（20%）、8年以上が最も少なく1名（0.2%）であった。担任学年は第6学年が最も多く87名（17.7%）、第3学年が最も少なく75名（15.3%）でほぼ均等であった。全校の学級数（特別支援学級を除く）による学校規模では中規模校（7～12学級）が最も多く20校（40%）、小規模校（6学級、本研究では通常学級が5学級以下の学校は対象にしていない）が最も少なく13校（26%）であった。学校の所在地では都市部とそれ以外が25校（50%）ずつであった。

3.2 学級担任の職務関連Daily Hasslesの回答状況

学級担任の職務関連Daily Hasslesの回答状況を表2に示している。児童に関連するHasslesの経験頻度で、「時々あった」「よくあった」の回答数を合わせた度数の多い項目は、「2. 授業中、児童が私語をする」「3. 授業中、児童が教科書を見るべき時に見

表1 集計対象者の属性分布

(n=491)		男性 169人 (34.4%)		女性 322人 (65.6%)		
性別		平均 40.0歳 (SD: 10.4歳, 範囲: 22~60歳)				
年齢	22~24歳	29人 (5.9%)	25~29歳	84人 (17.1%)	30~34歳	53人 (11.8%)
	35~39歳	63人 (12.8%)	40~44歳	59人 (12.0%)	45~49歳	78人 (15.9%)
	50~54歳	83人 (16.9%)	55~60歳	37人 (7.5%)		
職位	講師	50人 (10.2%)	教諭	441人 (89.8%)		
教職年数	平均 16.3年 (SD: 10.6年, 範囲: 0~37年)					
現任校着任後年数	1年未満	98人 (20.0%)	1~2年	91人 (18.5%)	2~3年	80人 (16.3%)
	3~4年	60人 (12.2%)	4~5年	70人 (14.2%)	5~6年	46人 (9.4%)
	6~7年	31人 (6.3%)	7~8年	14人 (2.9%)	8年以上	1人 (0.2%)
担任学年	1年	83人 (16.9%)	2年	85人 (17.3%)	3年	75人 (15.3%)
	4年	83人 (16.9%)	5年	78人 (15.9%)	6年	87人 (17.7%)
担任学級児童数	男子平均	15.2人 (SD: 4.3, 範囲: 2~23)				
	女子平均	14.4人 (SD: 4.0, 範囲: 3~26)	男女比: 1.11			
担任学年学級数	平均 2.81学級 (SD: 1.29学級, 範囲: 1~6学級)					
全校学級数	6学級以下	13校 (26.0%)	7~12学級	20校 (40.0%)	13学級以上	17校 (34.0%)
学校所在地	都市部	25校 (50.0%)	それ以外	25校 (50.0%)		

表2 学級担任の職務関連Daily Hasslesの回答状況

学級担任の職務関連Daily Hassles	9月~12月の間の経験頻度				ストレス強度 平均 (SD)
	全く なかった	たまに あった	時々 あった	よく あった	
【児童関連Hassles】					
1. 授業中, 児童が教室外に出て行く	391(79.6)	59(12.0)	28(5.7)	13(2.6)	0.33(0.76)
2. 授業中, 児童が私語をする	48(9.8)	208(42.0)	120(24.4)	117(23.8)	1.12(0.84)
3. 授業中, 児童が教科書を見るべき時に見なかったり, ノートに書くべき時に書かなかったりする	90(18.3)	196(39.9)	128(26.1)	77(15.7)	0.93(0.83)
4. 授業中, 児童が机にうつ伏して寝る	323(65.8)	139(28.3)	20(4.1)	9(1.8)	0.33(0.62)
5. 始業の時間に着席できないなど, 時間を守らない児童がいる	179(36.5)	205(41.7)	52(10.6)	55(11.2)	0.78(0.84)
6. 教師に対して, 暴言や暴力をはたらく児童がいる	390(79.4)	66(13.4)	22(4.5)	13(2.6)	0.38(0.85)
7. 学級の児童が, (自分の)思い通りにいかない時に, 児童同士で殴り合いのけんかをする	292(59.5)	147(29.9)	28(5.7)	24(4.9)	0.53(0.86)
8. 学級に悪ふざけやいたずらを面白がる雰囲気がある	226(46.0)	198(40.3)	40(8.1)	27(5.5)	0.87(1.03)
9. 児童が当番活動(給食・掃除・係活動など)を真面目にしない	266(54.2)	158(32.2)	51(10.4)	16(3.3)	0.61(0.85)
【保護者関連Hassles】					
1. 保護者と話をしても噛み合わないことがある	142(28.9)	243(49.5)	81(16.5)	25(5.1)	1.06(0.99)
2. 保護者から子どものことをもっと分かってほしいと言われる	325(66.2)	138(28.1)	21(4.3)	7(1.4)	0.48(0.83)
3. 保護者が過保護で, 子どもが依存し過ぎて, 子どもの自立を妨げている	234(47.6)	178(36.3)	54(11.0)	25(5.1)	0.61(0.79)
4. 保護者との関係を重視するあまり, 伝えたいことが的確に伝えられない	209(42.6)	194(39.5)	64(13.0)	24(4.9)	0.79(0.87)

なかったり, ノートに書くべき時に書かなかったりする」であった。保護者に関連するHasslesの経験頻度では, 「時々あった」「よくあった」の回答数を合わせた度数の多い項目は, 「1. 保護者と話をしても噛み合わないことがある」であった。

次に, 児童に関連するHasslesのストレス強度で, 平均得点の最も高い項目は, 「2. 授業中, 児童が私語をする」であった。また, 「3. 授業中, 児童が教科書を見るべき時に見なかったり, ノートに書くべき時に書かなかったりする」「8. 学級に悪ふざけやいたずらを面白がる雰囲気がある」も比較的得点の高い項目だった。保護者に関連するHasslesのストレス強度で, 平均得点の最も高い項目は, 「1.

保護者と話をしても噛み合わないことがある」であった。また, 「4. 保護者との関係を重視するあまり, 伝えたいことが的確に伝えられない」も比較的得点の高い項目だった。

3.3 ストレス対処行動の回答状況

ストレス対処行動の回答状況を表3に示している。小学校学級担任の約半数228名(46.4%)が学校内にいる同僚に頻繁に相談をもちかけ, 上司・管理職にも比較的多く106名(21.6%)が相談をもちかけていた。学校外にいる人への相談では, 家族の80名(16.3%)が最も多かったが, 同じ学校内にいる人への相談に比べると少なかった。これは, 担任が職務上の義務である守秘義務を遵守し, 学校内の出来

表3 ストレス対処行動の回答状況

ストレス対処行動	9~12月に、相談をもちかけたか		
	しなかった	時々した	頻繁にした
単位：人(%)			
【学校内で相談】			
1. 同じ勤務校の学級を担当している同僚	25(5.1)	238(48.5)	228(46.4)
2. 同じ勤務校の上司や管理職	75(15.3)	310(63.1)	106(21.6)
3. 同じ勤務校の養護教諭	175(35.6)	261(53.2)	55(11.2)
4. 同じ勤務校の特別支援教育 コーディネーター や生徒指導主事	192(39.1)	235(47.9)	64(13.0)
5. スクールカウンセラー	362(73.7)		129(26.3)
【学校外で相談】			
6. 他の学校で教員をしている友人	194(39.5)	249(50.7)	48(9.8)
7. 教員ではない友人	386(78.6)	89(18.1)	16(3.3)
8. 私的研究会やサークルのメンバー	453(92.3)	30(6.1)	8(1.6)
9. 家族	194(39.5)	217(44.2)	80(16.3)

事に関して守秘義務を課せられていない他者や機関には持ち出さないということによるものであろう。しかし、本研究の調査では相談内容の詳細には言及していない。守秘義務による縛りが担任にどのように意識されどのように影響を及ぼしているのかは、今後明らかにしていくべき課題となろう。

スクールカウンセラーへ相談した担任は129名、26.3%であった。

3.4 精神的健康

GHQ-12の得点の総計を算出し、2点と3点の間にカットオフ値を設定する基準²³⁾を用いて検討すると、2点以下が310名、3点以上が181名となり、36.9%の学級担任の精神的健康が低下していた。

3.5 各測定尺度の妥当性と信頼性の検討

各測定尺度の妥当性と信頼性の検討結果を表4に示している。職務関連Daily Hasslesの経験頻度、ストレス強度、ストレス対処行動、精神的健康の因子構造モデルのデータに対する適合度を検討した結果、CFIとRMSEAは統計学的に許容できる水準にあり、信頼性係数も、ストレス対処行動の「学校外での相談」にて0.550とやや低値であったが、項目数を考慮すると概ね許容できるものと判断した。

3.6 因果関係モデルの検討

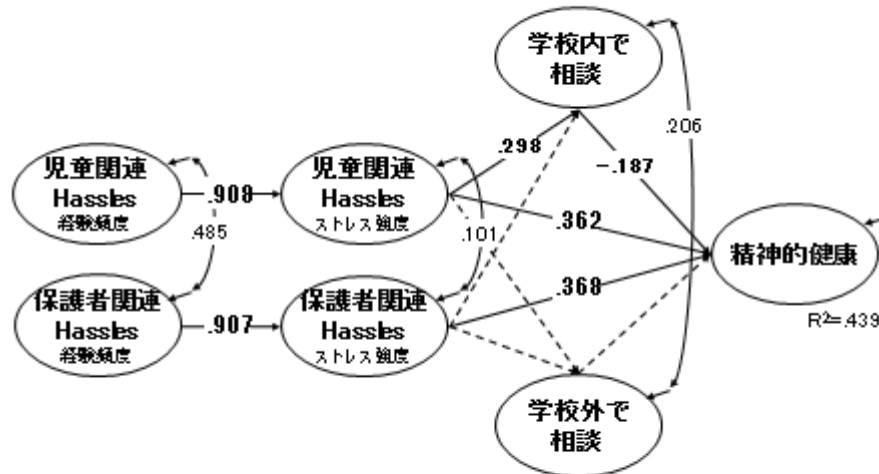
本研究の因果関係モデルの分析結果を図1に示している。モデルの適合度はCFIが0.977、RMSEAが0.043と、統計学的な許容水準を満たしていた。職務関連Daily Hasslesの経験頻度からストレス強度に向かうパス係数は、児童関連では0.908、保護者関連では0.907と、いずれも有意な強い関連性がみられた。職務関連Daily Hassles（ストレス強度）の精神的健康に対するパス係数は、児童関連Hasslesからは0.362、保護者関連Hasslesからは0.368と有意な関連性を示した。

精神的健康悪化の低減要因として位置づけたストレス対処行動については、「学校内での相談」から精神的健康へのパス係数が-0.187と有意な負の関連性を示した。また児童関連Hasslesからストレス対処行動の「学校内での相談」へのパス係数も0.298と有意な関連性を示した。

これらの結果は、Hasslesを頻回に経験している担任ほどストレスを強く感じていること、児童関連並びに保護者関連Hasslesの両方に対してストレスを強く感じている担任ほど精神的健康が悪化していること、さらに児童関連Hasslesに対してストレ

表4 各尺度の妥当性と信頼性の検討

	職務関連DailyHassles		ストレス対処行動	精神的健康
	(経験頻度) <2因子斜交モデル>	(ストレス強度) <2因子斜交モデル>	<2因子斜交モデル>	(GHQ-12) <1因子モデル>
χ^2	96.046	70.427	29.943	135.199
df	41	36	18	32
CFI	0.974	0.989	0.985	0.954
RMSEA	0.052	0.044	0.037	0.081
信頼性係数	児童：0.866 保護者：0.708	児童：0.888 保護者：0.773	学校内：0.707 学校外：0.550	0.868
平均値 (SD)	児童：6.9 (5.2) 保護者：2.9 (2.3)	児童：5.9 (5.5) 保護者：2.9 (2.7)	学校内：4.2 (2.0) 学校外：1.8 (1.5)	2.5 (3.0)



$n=491$, $\chi^2=343.122$, $df=178$, $CFI=.977$, $RMSEA=.043$

※潜在変数に付随する観測変数(項目)および誤差は省略、非有意なパスは破線で表示
統制変数…(教員の)「性別」「年齢」「教職期間」「現任期間」「担任学年」「学校規模」

図1 因果関係モデルの検討

スを強く感じている担任ほど学校内で相談を持ちかけ、精神的健康の悪化を防いでいることを意味するものであった。

なお、統制変数に着目すると、性別は児童・保護者関連Hassles（ストレス強度）並びにストレス対処行動の2要素に有意な正の関連性を、担任学年は精神的健康と児童関連Hassles（経験頻度）に有意な正の関連性を、教職期間は児童・保護者関連Hassles（経験頻度）に有意な負の関連性を示した。具体的には、男性に比べて女性は児童・保護者に関連するHasslesに対しストレスを強く感じ、より頻回に学校内外に相談を持ちかけ、また高学年の担任ほど児童関連Hasslesを頻回に経験し精神的健康が悪化しており、教員期間が短い担任ほど児童・保護者関連Hasslesを頻回に経験しているという結果であった。

このモデルにおける精神的健康の説明率は43.9%だった。

4. 考察

本研究では、Lazarusのストレス認知理論に基づき小学校学級担任の職務関連Daily Hasslesの経験頻度がそれに対するストレス強度に影響し、更に直接的に、またはストレス対処行動を通して間接的に、精神的健康に影響を及ぼすとする因果関係モデルを構築し、分析を行った。その結果、モデルのデータへの適合性は良好なものであり、ストレス認知理論における、ストレスがストレス認知に影響し、直接的にまたは、コーピングを通して間接的にストレス反応に影響するといった関連性が示された。こ

のことは、Lazarusのストレス認知理論を実証的に支持するものである。

変数間の関連性について具体的には、まず、学級担任の職務関連Daily Hasslesの児童関連及び保護者関連Hasslesの双方ともに、経験頻度がストレス強度に有意な強い影響を示した。具体的な学校生活を想起するなら、授業中、児童が落ち着かず学習に集中できにくいことや学級内での喧嘩やトラブルが多いこと、児童の係活動や当番活動への注意喚起が常に必要なことなどの経験頻度が多いほど、担任はストレスを強く抱えることになる。また、保護者と連携をとり児童の学校生活の改善を図ろうと、保護者と話し合いをする際、保護者と話が噛み合わず現実認識や目指す方向性がずれ違っていると感じるものの経験頻度が多いほど、担任はストレスを強く抱えることになる。いわゆる「学級崩壊」状態の学級の担任が病気休暇や病気休職に追いつめられていく現状と重なる。

更に、児童関連及び保護者関連Hasslesのストレス強度は、ともに精神的健康と有意な負の関連性を示した。日常生活での児童や保護者への対応に難しさとともにストレスを感じている担任ほど精神的健康が悪化している。この結果は、武田らの研究における、児童や保護者から過剰もしくは矛盾した要求をされたり、誰の立場を優先させるべきか迷ったりする等の役割葛藤が抑うつの有無と有意に関連する²⁸⁾、という知見を概ね支持するものである。

なお精神的健康へ向かう児童関連及び保護者関連Hasslesのパス係数はそれぞれ0.362、0.368であり、いずれのストレス強度も同様に精神的健康を悪化さ

せるものであり、ともに有効な支援策が必要であることが示された。

前述した職務に関連するDaily Hasslesのストレス強度について、本研究ではストレス対処行動として相談行動を組み入れて分析を行ったところ、児童関連Hasslesのストレス強度は、ストレス対処行動のうち「学校内で相談」と有意な正の関連性を示し、更に「学校内で相談」は、精神的健康に対して有意な負の関連性を示していた。児童関連Hasslesに関しては、ストレスを感じている担任ほど学校内に相談をもちこみ、更に相談する担任ほど精神的健康状態が良好であることが示唆された。

これらの結果は、職務におけるストレスの未然防止に、職場環境の整備や良好な人間関係が有効であるとする研究^{8,29,30)}、また職場内のピアサポートの関係が教師のメンタルヘルス向上に寄与する³¹⁾という従来の研究を支持するものである。

小学校の教室が「学級王国」といわれた時代は、担任は学級内の問題は外に持ち出さず一人で抱え込みながらも解決していくことが殆どであった。反面、学級内のことに関して、外部からの指摘を受けることにも拒否的であった。しかし本研究においては、学級の困りごとに対して、児童に関する問題への対処では、「学校内で相談」が積極的に利用されていることが示された。このことから、今日の学校現場においては、複数の要因が絡み合い重層化した困難な課題が多くなり、担任一人で抱え込むには限界を越える実態が推察される。

しかし、相談することが有効であると分かっているにもかかわらず、相談すること自体が教師の能力の低さとして評価される³²⁾のではないかと危惧から、相談をもちかけないこともある。また、教師の中核的職務である学習指導や学級経営において、相談後の問題解決の有無についても明らかにしていかなければ、相談効果を期待した主体的利用は減ずることになる。

学級担任の支援の向上のためには、第一に、職場の人間関係が良好でサポート的な雰囲気がある職場環境が基盤となろう。管理職が一人一人の教職員に対して声かけやコミュニケーションをこまめに行うことや、3~4名程度の集団を核として情報の共有化や意見交換ができるような時間の確保、10名程度の単位でミドルリーダーが存在感を発揮するような内在的人材育成、定期的にうつ病のセルフチェックやエゴグラムなどで自己覚知を促したりメンタルヘルスの研修の機会を設定したりすること、学校内に気軽に相談できる相談窓口を複数設けることなどが有効な対応策として考えられる。

前述したように、児童関連Hasslesに関しては、その精神的健康への影響を学校内への相談で低減できることが示唆された一方で、保護者関連Hasslesについては、担任のストレスと学校内外の相談との有意な関連性が示されなかった。この結果により、担任はHasslesを低減させることなく自身で抱え込んでいる現状が推察される。保護者との意見のズレや保護者からのクレームは、児童の問題に比べて表面化しにくい。担任は保護者との関係をうまく構築できないことに対して、周りからの自分の評価が低くなる³²⁾ことに危惧を抱いたり、他に相談することで更に保護者との関係が悪化する懸念を抱いたりしていることもうかがえる。

保護者の質的变化による連携の困難は、単に担任の資質能力、また保護者個人の問題ではなく、学校を含めた地域社会の課題としての認識にたつことが必要である。学校管理職は、率先して情報を学校外に発信し、地域資源の有機的活用を求めていくことが望まれる。

学校内の情報を学校外に発信する際、教員には職務上の守秘義務が課せられている。つまり状況を説明するとき、個人やグループが特定されたり、一部の人が排除されたりすることがあってはならないのである。情報発信者である学校側にも、受け手となる地域の側にも、確固たる人権意識や人権感覚が求められる。負担感が大きくなり、学校からの発信が遅れることはより状況の深刻化を招く恐れがある。不特定多数への発信ではなく、地域の子どもたちや地域の学校のより良い発展を目指す方向性のもと、守秘義務履行についての正しい理解と具体的な情報公開の例示等についての研修の機会が、関係者には必要になる。

更に直面する個別的な問題に関しては、担任が矢面に立たず、保護者-担任間の調整役として、管理職の介入や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの派遣要請を速やかに行い^{33,34)}、問題発生の早期から取り組むことが有効である。

なお、統制変数として「年齢」「性別」「教職期間」「現任期間」「担任学年」「全校の学級数」をモデルに組み込み分析を行ったが、統制変数のモデル内変数への関連性は、高学年を担任することや、新任教員・女性教員ほど生徒指導上の問題に苦慮しやすい等の従来の研究成果^{1,11-13,20,25)}や経験知を概ね支持するものであった。このことから、課題のある学年の学級担任の配置に当たってはリスクマネジメントとして、学年・性別・現任期間等が考慮される必要性が示唆される。特に高学年の担任ほど精神的健康の低下がみられた。学校現場を想起するな

ら、からだの成長の早熟化に伴うこころとからだのアンバランスが思春期前期である高学年の特に男子児童にみられる現状がある。行動抑制がきかず、衝動性や攻撃性の強い表出が級友や担任を巻き込んで学級の荒れとなる事態である。学級編成において、特に高学年では児童同士の交友関係や個人の特性に十分配慮し、級友間で挑発や誘発が引き起こされないような工夫が必要であろう。

5. まとめ

本研究において、近年の児童と保護者の双方の質的变化が学級担任の精神的健康の悪化に影響を及ぼしていることが、Lazarusのストレス認知理論に基づく因果関係モデルの検討により明らかとなった。

顕現化している学校場面での児童の問題行動や、本来、パートナーシップで結ばれるべき保護者と学級担任の意識のズレが、日常的に担任にストレスを抱かせているのである。学級担任が職務の中核である学習指導や学級運営等に関する専門性を伸びやかに発揮し、豊かな教育活動を展開していくために、また子どもたちの未来への可能性を切り拓いていくために、学校内の相談機能の充実や地域資源の有機的活用が求められる。

謝 辞

今回の調査にご協力をいただきました各小学校の学級担任の皆様方並びに関係者の皆様方に厚く御礼申し上げます。

注

†1) Lazarusはストレス・コーピング理論において、環境的なストレス刺激に対して毎日の生活に持続して起きる“Daily Hassles (日常的混乱)”，つまり人をイライラさせたり悩ませたりする出来事をストレスラーとしてとらえ、大きな人生上の出来事よりもストレスになると指摘している。本論では、教師の職務上のストレスをLazarus理論でとらえていることを明確に示すために、Daily Hassles と表記する。

文 献

- 1) 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課：教員のメンタルヘルスの現状。 www.mext.go.jp, 2012.
- 2) 田上不二夫, 山本淳子, 田中輝美：展望, 教師のメンタルヘルスに関する研究とその課題。教育心理学研究, **43**, 135-144, 2004.
- 3) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター：「学級運営等の在り方についての調査研究」報告書。2005。 www.nier.go.jp, 2012.
- 4) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課：平成22年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について。 www.mext.go.jp, 2012.
- 5) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課：特別支援教育資料。 www.mext.go.jp, 2012.
- 6) 笹森洋樹：生徒指導と特別支援教育。LD研究, **20**(2), 171-179, 2011.
- 7) 岡山県教育センター：小学校教員のメンタルヘルスに関する実践的研究。研究紀要, **280**, 2007.
- 8) 高木亮, 田中宏二：教師の職業ストレスに関する研究-教師の職業ストレスとバーンアウトの関係を中心に-。教育心理学研究, **51**, 165-174, 2003.
- 9) 坂本美紀：教職生活における困難と成長に関する現職教員の意識。兵庫教育大学研究紀要, **28**, 35-42, 2006.
- 10) 鈴木邦治：教師の勤務構造とストレス-ストレスラーの認知的評価を中心に-。日本教育経営学会紀要, **35**, 69-82, 1993.
- 11) 後藤靖宏, 田中妙：女性教師のストレスの特徴-小学校・中学校の場合-。大分大学教育福祉科学部研究紀要, **23**, 127-136, 2001.
- 12) 田中輝美, 杉江征, 勝倉孝治：教師用ストレス尺度の開発。筑波大学心理学研究, **25**, 141-148, 2003.
- 13) 石山陽子, 坂口守男：教員の職場内メンタルヘルスに関する報告 (I) -離職・病気休職者からの聞き取り調査をもとに-。大阪教育大学紀要, **57**, 59-68, 2009.
- 14) 横浜市教育委員会指導課：児童・生徒指導の手引き。 www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/, 2012.
- 15) 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課：学校給食費の徴収状況に関する調査の結果について (通知)。 www.mext.go.jp, 2010.
- 16) 毎日新聞：給食費未納, 0.2ポイント減。文部科学省調査, 2012年4月29日付。
- 17) リチャード・Sラザルス, スーザン・フォルクマン：ストレスの心理学：認知的評価や対処の研究。初版, 実務教育出

- 版, 東京, 1991.
- 18) 森脇由梨子, 松田修: 中学校教師用ストレス尺度の開発と検討. 東京学芸大学紀要, **62**, 189-196, 2011.
 - 19) 竹村洋子: 「問題行動」を示す児童とのかかわりに対する教師の評価に関する検討. 教育心理学研究, **56**, 44-56, 2008.
 - 20) 杉若弘子, 伊藤佳代子: 小・中学校教員のストレス経験-尺度の開発と現状分析-. 奈良教育大学紀要, **53**(1), 55-62, 2004.
 - 21) 今津孝次郎, 田川隆博: 教員ストレスと教員間連携. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, **47**(2), 129-144, 2001.
 - 22) 森慶輔, 三浦香苗: ソーシャルサポートの効果についての探索的研究(2) -公立小・中学校教員の自由記述の分析をもとに-. 昭和女子大学生生活心理研究所紀要, **8**, 58-67, 2005.
 - 23) 福西勇夫: 日本版General Health Questionnaire(GHQ)のcut-off point. 心理臨床, **3**(3), 228-234, 1990.
 - 24) 香川スミ子, 岡田節子, 朴千萬, 中嶋和夫: 健康度調査票「GHQ-12」の因子構造モデルの検討. 聖カタリナ女子大学研究紀要, **13**, 77-86, 2001.
 - 25) 高木亮: 都道府県ごとの教師の精神疾患を原因とした病気休職「発生率」のデータ報告-平成18年度のデータを中心に-. 中国学園紀要, **8**, 109-115, 2009.
 - 26) 朝野熙彦, 鈴木督久, 小島隆矢: 入門 共分散構造分析の実際. 初版, 講談社サイエンティフィク, 東京, 2005.
 - 27) 山本嘉一郎, 小野寺孝義: Amosによる共分散構造分析と解析事例. 第2版, ナカニシヤ出版, 京都, 2002.
 - 28) 武田文, 岡田加奈子, 朝倉隆司: 養護教諭の抑うつとストレス要因の関連-都市部公立小・中学校における検討-. 日本健康教育学会誌, **18**(2), 92-102, 2010.
 - 29) 貝川直子: 学校組織特性とソーシャルサポートが教師バーンアウトに与える影響. パーソナリティ研究, **17**(3), 270-279, 2009.
 - 30) 西村馨, 小谷英文, 井上直子, 西川昌弘, 石黒裕美子, 中川剛太, 能幸夫: 教師の対人ストレス対処方略に関する臨床心理学的研究(4) -児童・生徒との関係におけるストレスと対処方略の類型化の試み-. 国際基督教大学学報, 教育研究, **43**, 69-79, 2001.
 - 31) 椋田容世: 若手教師支援の教員養成に関する研究-新任教師を対象とした実態調査-. 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, **6**, 13-26, 2007.
 - 32) 関山徹, 園屋高志: 小学校教師におけるサポート資源の利用と心理的ストレスとの関連. 教育科学編, 鹿児島大学教育学部研究紀要, **56**, 207-218, 2005.
 - 33) 小川幸裕: 不登校問題におけるスクールソーシャルワークに関する研究. 帯広短期大学紀要, **40**, 55-65, 2003.
 - 34) 村田千代栄: 健康の社会的決定要因(3)「子どもの問題行動」. 日本公衛誌, **57**(6), 486-490, 2010.

(平成24年11月16日受理)

Research on Homeroom Teachers' "Stress-Coping" as It Relates to Elementary School Class-Management

Kiyomi ANDO, Nozomi NAKASHIMA, Young-jo CHUNG and Kazuo NAKAJIMA

(Accepted Nov. 16, 2012)

Key words : homeroom teacher, stress, consultation, classroom collapse, parent's attitude

Abstract

This research will show that good human relations among teachers and a supportive working environment are the most effective resources for homeroom teachers' mental health. According to Lazarus's cognitive theories of stress, the relations among teachers' "Daily Hassles" in performing their duties (9 items for students' affairs and 4 items for parents' affairs), "Stress-Coping" (consultations within their schools or out of their schools) and their mental health were clarified by means of Structural Equation Modeling (SEM). The GHQ-12 was used to assess each teacher's mental health. 663 teachers from 50 public elementary schools participated in this study. And the unidentified questionnaires were distributed in February 2012. In the end, 491 responses were received. The most frequent hassles reported were "whispering in class" and "being at cross-purposes with parents". The homeroom teachers held consultations most frequently with their colleagues. The teachers who have reported more hassles become worse mentally but those who have student-related hassles and also hold consultations within their own schools become healthier. The CFI of this model is 0.977 and RMSEA is 0.043.

Correspondence to : Kiyomi ANDO

Department of Social Work
Faculty of Health and Welfare
Kawasaki University of Medical Welfare
Kurashiki, 701-0193, Japan
E-Mail : kiyo@mw.kawasaki-m.ac.jp
(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.22, No.2, 2013 148 – 157)